

令和9(2027)年度科学研究費助成事業「特定奨励費」 事業計画調書等作成・記入要領

事業計画調書は、特定奨励費の交付を申請しようとする者が、事業計画調書等提出要領に基づいてあらかじめ当該事業計画に関する内容を記入し、文部科学大臣宛て提出するものであり、**科学技術・学術審議会における審査資料となるものです。**

つきましては、下記の点に留意した上で、誤りのないように作成してください。

なお、科学技術・学術審議会における審査の結果、採択された場合には、交付内定の通知が行われ、この通知に基づき交付申請書を提出し、事業計画等が適正と認められた場合に科研費が交付されることになります。

また、複数年度で採択された場合、採択されている期間については、再度計画調書等を提出する必要はありません。（なお、科研費の交付金を受けるためには、交付内定通知受領後、交付申請書等の必要書類を作成し、日本学術振興会へ提出する必要があります。）

記

- ・ この作成・記入要領は、「特定奨励費」の事業計画調書を作成するための要領です。
- ・ 事業計画調書の作成に当たっては、事業計画調書等提出要領に基づいて、学術研究諸団体の代表者が責任を持って作成すること。
- ・ 審査においては多数の応募研究事業が審査に付されることを考慮し、11ポイント以上の大きさの文字等を使用すること。
- ・ 各項目のタイトルが必ず頁の先頭に来るようにすること。また、各項目で定められた頁数に留意すること。なお、各項目の指示に沿って作成をした結果、空白の頁が生じても構わないが、その場合、空白の頁を削除しないこと。
- ・ 様式上の指示書き及び囲み枠は削除しないこと。
- ・ 事業計画調書の提出後は、差替え等を認めないため、提出前に、事業計画調書の内容に不備（文字や図表等の欠落等）がないか、必ず確認すること。
- ・ 提出する各ファイルサイズの上限は5MBとする。

I 事業計画調書

1 「研究事業名等」欄

「学術研究諸団体の代表者職名・氏名」、「事務担当先連絡先」は、本名のみならず、通称名（旧姓等）での記載も可とする。その場合は、以下のとおり、記載すること。

- ・通称名のみ登録をする場合は、「カタカナ」欄及び「漢字」欄に通称名のみを記入すること。
なお、この場合、各学術研究諸団体において本名と通称名（旧姓等）の照合ができるように事務局で適切に管理しておくこと。
- ・通称名を本名に併記し登録する場合は、「カタカナ」欄に本名のみを記入し、「漢字」欄については、本名に続いて（ ）書きで通称名を記入すること。

（記入例）

（ア）通称名のみ登録する場合

（イ）通称名を併記し登録する場合

本 名：山田 聖子

通称名：鈴木 聖子

研究者氏名（氏と名の間には、必ず全角スペースを入れること）		
	カタカナ（16字以内）	漢字（16字以内）
（ア）	スズキ セイコ	鈴木 聖子
（イ）	ヤマダ セイコ	山田 聖子（鈴木 聖子）

「研究事業名」は、特定奨励費の対象となる研究事業の内容が分かるよう、できるだけ簡潔に、全角40字（80バイト）以内（※）で記載すること。なお、採択後に研究事業名を変更することは認められないので留意すること。

（※）全角文字は1文字2バイト、半角文字は1文字1バイトでカウントする。濁点、半濁点はそれだけで独立して1字とはならないが、全角アルファベット、数字、記号等は全て2バイトとして数えられて表示されることに留意し、化学式、数式の使用は極力避けること（例：「Ca2+」を全角で「C a 2 +」と入力すると8バイトとカウントされる。ただし、半角で「Ca2+」とした場合は4バイトとなる。）。

「研究事業期間」については、1～3年間の範囲で記載すること。

2 「研究事業の目的」欄

事業計画調書に記載している指示に従って記述すること。

3 「研究事業計画」欄

事業計画調書に記載している指示に従って記述すること。

4 「人権の保護及び法令等の遵守への対応」欄

該当がある学術研究諸団体は、事業計画調書に記載している指示に従って記述すること。

5 「研究事業を行う組織」欄

「3 研究事業計画」欄に記入した研究項目別に研究事業の内容及び研究者氏名を記入すること。なお、科研費等に関する不正な使用等を行い、科研費の交付対象から除外されている研究者については、「研究責任者」、「研究者」又は「補助者」となることは認められません。

6 「応募経費の妥当性・必要性」欄

事業計画調書に記載している指示に従って記述すること。

7-1 「応募経費」欄

研究事業に要する経費について記載例を参照の上、記載すること。

- (1) 「研究事業の内容」欄 : 「3. 研究事業計画」に記述した年度・研究項目ごとに記載すること。
- (2) 「合計」欄 : 年度・研究項目ごとの合計額を記載すること。
- (3) 「応募経費の費目別内訳」欄 : 年度・研究項目ごとに「物品費」、「旅費」、「人件費・謝金」、「その他」の別に記入すること。各欄は次表の分類に従い、研究事業に要する経費を該当する欄に記載すること。

費 目	概 要
物品費	物品を購入するための経費
旅 費	団体の代表者、研究事業に従事する研究者及び補助者（以下「研究事業に従事する者」という。）、その他研究事業に協力をする者の海外・国内出張(資料収集、各種調査、研究の打合せ、研究の成果発表等)のための経費（交通費、宿泊費、日当）等
人件費・謝金	当該研究事業に従事するために雇用された者に係る報酬、賃金、給与のための経費、研究事業への協力（資料整理、実験補助、翻訳・校閲、専門的知識の提供、アンケートの配付・回収、研究資料の収集等）をする者に係る謝金、報酬、賃金、給与、及び労働者派遣業者への支払いのための経費等
その他	上記のほか当該研究事業を遂行するための経費（例：印刷費、複写費、現像・焼付費、通信費（切手、電話等）、運搬費、研究実施場所借り上げ費（学術研究諸団体の施設において補助事業の遂行が困難な場合に限る）、会議費（会場借料、食事(アルコール類を除く)費用等）、リース・レンタル費用（コンピュータ、自動車、実験機器・器具等）、機器修理費用、旅費以外の交通費、研究成果発表費用（学会誌投稿料、ホームページ作成費用、研究成果広報用パンフレット作成費用、児童生徒を含む一般市民を対象とした研究成果広報活動費用等）、実験廃棄物処理費、パイアウト経費）等

【記載例（研究事業期間が令和9(2027)年度～令和11(2029)年度までの場合）】

7-1. 応募経費（金額単位：千円）

年度	研究事業の内容 （「3. 研究事業計画」に記述した年度・研究項目ごとに記入してください）	合 計	応 募 経 費 の 費 目 別 内 訳			
			物品費	旅 費	人件費・謝金	その他
9 (2027)	〇〇に関する研究	40,000	25,000	8,000	5,000	2,000
	△△に関する資料収集	10,000	10,000	0	0	0
9(2027)年度 合 計		50,000	35,000	8,000	5,000	2,000

~~~~~ 略 ~~~~~

|               |            |        |        |       |       |       |
|---------------|------------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 11<br>(2029)  | 〇〇に関する研究   | 35,000 | 20,000 | 8,000 | 5,000 | 2,000 |
|               | △△に関する資料収集 | 8,000  | 8,000  | 0     | 0     | 0     |
| 9(2029)年度 合 計 |            | 43,000 | 28,000 | 8,000 | 5,000 | 2,000 |

7-2 「研究項目ごとの明細」欄

研究項目ごとの明細について記載例を参照の上、「7-1. 応募経費」に記入した年度・研究項目ごとに記載すること。

- (1) 「物品費」欄 : 購入する物品の品名（設備備品の場合は、型式・仕様を含む）、単価・数量、金額を記載すること。
- (2) 「旅費」欄 : 出張の用務（資料収集、各種調査、研究の打合せ、研究成果の発表等）ごとに積算内訳、金額を記載すること。

- (3) 「人件費・謝金」欄：報酬、賃金、給与のための経費、研究事業への協力（資料整理、実験補助、翻訳・校閲、専門的知識の提供、アンケートの配付・回収、研究資料の収集等）をする者に係る謝金、報酬、賃金、給与、労働者派遣業者への支払いのための経費等を、その事項ごとに記載すること。また、人件費・謝金の支出を予定している者の協力時の身分等（特任助教、博士研究員、博士後期課程学生、博士前期課程学生等）が明らかである場合にはその点も記載すること。（例：資料整理（内訳：博士後期課程学生○人×○月）・△△△千円）
- (4) 「その他」欄：上記のほか当該研究事業を遂行するための経費を、その事項ごとに積算内訳、金額を記載すること。

【記載例（研究事業期間が令和9（2027）年度～令和11（2029）年度までの場合）】

7-2. 研究項目ごとの明細（金額単位：千円）

| 研究項目名         |             | 〇〇に関する研究                 |     |        |
|---------------|-------------|--------------------------|-----|--------|
|               | 年度          | 品 名                      | 数 量 | 金 額    |
| 物<br>品<br>費   | 9<br>(2027) | 〇〇分析装置（・・社製 △△型） @10,000 | 1   | 10,000 |
|               |             | 試薬類                      |     |        |
|               |             | ●●薬 @1,000               | 5   | 5,000  |
|               |             | ▲▲薬 @500                 | 10  | 5,000  |
|               |             | 小 計                      |     | 20,000 |
| ~~~~~ 略 ~~~~~ |             |                          |     |        |
| 物<br>品<br>費   | 11(2029)    | 実験器具 @500                | 4   | 2,000  |
|               |             | 試薬類                      |     |        |
|               |             | ◎◎薬 @1,000               | 10  | 10,000 |
|               |             | ◆◆薬 @500                 | 10  | 5,000  |
|               |             | 小 計                      |     | 17,000 |
|               |             | 計                        |     | 90,000 |

8 「研究事業の効果」欄

事業計画調書に記載している指示に従って記述すること。

9 「進捗状況の確認結果に対する対応事項」欄（該当する学術研究諸団体のみ）

事業計画調書に記載している指示に従って記述すること。

なお、令和7年度の進捗状況確認結果については、9月末までに通知を予定しております。

10 研究資金の獲得状況

令和8（2026）年9月末日現在の状況を、以下記載の点に留意した上で、必要に応じ頁を追加して作成すること。「研究資金の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題が十分に遂行し得るかどうか」を判断する際に審査委員が参照するので正確に入力及び確認すること。

- ・「（1）採択、応募中及び受入予定の研究費の状況（特定奨励費以外）」欄には、科研費のみならず他の競争的研究費等（国外のものを含む）（※）についても入力すること。

なお、「（2）e-Rad外の研究費」とは、以下の（A）又は（B）に該当する研究費を入力すること。

と。

(A) 競争的研究費ではないもの

(B) 競争的研究費に該当するが、e-Radで応募を行っていないもの

(※) 科研費への応募に当たっては、「統合イノベーション戦略 2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることとされたことを踏まえ、令和 3 (2021) 年度科研費の公募より、研究計画調書の「研究費の応募・受入等の状況」欄に海外からの研究資金についても記入することを明確にしています。国内外を問わず、競争的研究費のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記入してください。

なお、秘密保持契約が交わされている共同研究等に関する情報については、以下のとおり取り扱います。

・当面の間、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき提出が困難な場合など、やむを得ない事情により提出が難しい場合は、相手機関名と受入れ研究費金額は入力せずに提出することができます。

なお、今後秘密保持契約等を締結する際、競争的研究費の応募時に、必要な情報に限り提出することがあることを前提とした内容とすることにも留意してください。ただし、秘匿すべき情報の範囲とその正当な理由（企業戦略上著しく重要であり、秘匿性が特に高い情報であると考えられる場合等）について、契約当事者双方が合意すれば、当該秘匿情報の提出を前提としない契約とすることも可能です。

※提出のあった情報については、秘密保持契約が交わされていない情報と同様に配分機関や関係府省間で情報が共有されることがあり得ますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有が行われます。

- ・エフォートは、2027年度の「（１）採択、応募中及び受入予定の研究費の科研費採択状況（特定奨励費以外）」、「（２）①e-Rad外の研究費」、「（２）②兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む現在のすべての所属機関・役職」及び「（３）その他の活動」に係る全仕事時間を100%として、そのうち「（１）採択、応募中及び受入予定の研究費の科研費採択状況（特定奨励費以外）」及び「（２）e-Rad外の研究費」の研究活動等の実施に必要な時間の配分率（%）を入力すること。「全仕事時間」とは研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動等を含めた実質的な全仕事時間を指す。
- ・所属研究機関内で、研究活動等を職務として行うため配分されるような基盤的経費については、「（１）採択、応募中及び受入予定の研究費の科研費採択状況（特定奨励費以外）」に入力する必要はない。そのような経費を活用して行う研究活動等のエフォートは、「（３）その他の活動」に含まれる。また、科研費の研究協力者として参画している研究課題に係るエフォートは、「（３）その他の活動」に含まれる。
- ・日本学術振興会特別研究員（PD、RPD、CPD、DC）であって、令和 9 (2027) 年度の特別研究員奨励費の受給を予定している場合には「（１）採択、応募中及び受け入れ予定の研究費の科研費採択状況（特定奨励費以外）」に入力すること。なお、日本学術振興会より毎月支給される研究奨励金（研究遂行経費）については、入力しないこと。
- ・最終年度前年度応募の場合は、基となる継続研究課題を「（１）採択、応募中及び受け入れ予定の研究費の科研費採択状況（特定奨励費以外）」に入力しないこと。

#### （１）「採択、応募中及び受入予定の研究費の状況（特定奨励費以外）」欄

3 年間（令和 6 (2024) 年度から令和 8 (2026) 年度）の各年度において、貴学術研究諸団体に所属する研究者が研究代表者または研究分担者として応募し、採択となった研究費の研究課題について、研究種目、研究課題名、研究代表者名及び金額を記載すること。なお、令和 8 (2026) 年度については、採択（予定）となっているもの及び応募中のものについて記載すること。

その際、年度ごとに点線で区切り、各年度の最下段には件数と金額の合計を記入すること。なお、令和 8 (2026) 年度については、採択（予定）と応募中それぞれについて、件数と金額の合計を記載すること。

以下の内容について、応募時点の情報を入力すること。

□令和 6 (2024) 年度から令和 8 (2026) 年度の各年度において採択された科研費課題（代表課題お

および分担課題）及び科研費以外の競争的研究費等（e-Radを通じて応募したもの）

☐ 現在応募中及び2027年度受入予定の科研費課題（代表課題および分担課題）

☐ 科研費以外の競争的研究費等（e-Radを通じて応募したもの）のうち現在応募中及び2027年度受入予定の研究課題

○「役割」

当該研究者の役割が研究代表者等の場合は「代表」、研究分担者等の場合は「分担」を選択すること。

○「資金制度・研究費名（配分機関名）」

科研費の場合には「研究種目」を入力すること。科研費以外の場合は、研究費の名称と配分機関名を入力すること。

○「研究期間」

研究期間を入力すること。

○「研究課題名」

研究課題名を入力すること。

応募中の課題については、課題名の後ろに「（応募中）」と記載すること。

受入予定の課題については、課題名の後ろに「（受入予定）」と記載すること。

○「研究代表者氏名」

役割欄で「分担」を選択した場合、当該研究課題の研究代表者（又はそれに相当する者）の氏名を入力すること。

○「2027年度研究経費（期間全体額）（千円）」

令和9（2027）年度に本人が受け入れ自ら使用する研究費の直接経費の額（応募中のものは応募額）を上段に入力し、併せて研究期間全体で自ら使用する総額（予定額）を下段に入力すること。

役割欄で「分担」を選択した場合、令和9（2027）年度に本人が受け入れ自ら使用する分担金の額（予定額）を上段に入力し、併せて研究期間全体で自ら使用する分担金の総額（予定額）を下段に入力すること（分担金が配分されない場合は、それぞれ「0」を入力すること。）。

○「2027年度エフォート（％）」

競争的研究費制度により研究を行う場合には、当該研究活動に係るエフォートを必ず入力すること。

○「研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由等」

応募中又は受入予定の研究費と本応募研究課題の研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由について、焦点を絞って明確に入力すること。

なお、当該研究課題を応募又は受け入れるに当たっての所属組織と役職を入力すること。

所属組織・役職の入力に当たっては、本応募研究課題に応募するに当たっての所属組織・役

職と同様であっても、全ての研究課題について入力すること。

また、科研費の研究代表者である場合は、研究分担者の分担金を含む、研究期間全体の直接経費の総額を当該欄に入力すること。

## (2) 「e-Rad外の研究費の状況および役職と所属機関への届け出状況」欄

### ①e-Rad外の研究費

令和9(2027)年度受入予定の民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金も入力すること。所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達は入力不要。なお、令和8(2026)年度については、採択(予定)となっているもの及び応募中のものについて記載すること。国内外を問わず入力すること。「予算額」は研究期間全体の予算額を入力すること。

#### ○「契約の種類」

契約の種類を選択すること。

#### ○「相手機関(相手機関の国名)」

相手機関を記入し、相手機関の国名を入力すること。

#### ○「制度名」

制度名を記入すること。共同研究費など、制度名がない場合は、「ー」(ハイフン)と入力すること。

#### ○「研究課題名」

研究課題名を入力すること。

応募中の課題については、課題名の後ろに「(応募中)」と記載すること。

受入予定の課題については、課題名の後ろに「(受入予定)」と記載すること。

#### ○「研究期間」

研究期間を入力すること。

#### ○「予算額」

研究期間全体の予算額を入力すること。また、国外の場合は適宜単位を入力すること。

#### ○「エフォート」

2027年度のエフォートを入力すること。当該研究活動に係るエフォートは必ず入力すること。

#### ○「機密保持契約締結有無」

機密保持契約を締結しているか選択すること。秘密保持契約等の内容に基づき提出が困難な場合など、やむを得ない事情により提出が難しい場合は、「機密保持契約締結有無」欄で「有」を選択し、相手先機関(相手先機関の国名)及び予算額は入力せずに提出が可能である。

### ②兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む現在すべての所属機関・役職

個別具体の入力要否についてのお問い合わせには対応できない場合があるため、入力に当たっては入力にあたっては、府省共通研究開発管理システム FAQ ([「e-Rad外の研究費の状況および役職と所属機関への届け出状況」の記載ルールについて](#)) も参照の上、応募者ご自身で判断すること。

○「(兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む)現在のすべての所属機関・役職」

現在の所属機関及び役職を入力すること。例えば、兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等。

○「相手機関の所在地」

相手機関の所在地を選択すること。

## 11 「研究事業のこれまでの実施状況・成果」欄（該当する学術研究諸団体のみ）

研究事業のこれまでの実施状況・成果について記述すること。特に次の点について、具体的かつ明確に記述すること。

- ・過去に特定奨励費に採択されている学術研究諸団体にあつては、直近の研究事業期間における計画とそれに対する成果（実績）について、対応関係がわかるように記述すること。当該調書提出後に見込まれる成果については、見込として記載すること。
- ・研究項目を設定している場合は研究項目ごとに記述すること。

## II 学術研究諸団体概要

### 1 「1 団体名」～「10 組織図」欄

令和8(2026)年4月1日現在で作成すること。

### 2 「11 学術研究諸団体の研究事業の成果等」欄

学術研究諸団体がこれまでに行った事業（科学研究費助成事業「特定奨励費」による研究事業を含む。）の主な成果について記述すること。また、学術研究諸団体がこれまでに行った事業のうち、「今回の応募事業と関連する事業」がある場合には、応募事業との関連性等について記述すること。

### 3 「12 学術研究諸団体の定款等の目的と特定奨励費による研究事業との関係」欄

学術研究諸団体の定款等の目的と特定奨励費による研究事業との関係又はその位置付けについて記述すること。

### 4 「13 収支状況（令和7(2025)年度）」欄

学術研究諸団体全体、特定奨励費の令和7(2025)年度の収支状況について記載すること。